

共 同 研 究 室

昭和58年度第8回研究会（11月4日）

▶ テーマ 近畿型地主経営の展開過程

——岡山県牛窓町服部家を対象として——

報告者 伊藤正直氏

概 要

はじめに

- (1) 地主制史研究の推移
- (2) 地主制分析の今日的意義

1. 服部家地主経営の展開

- (1) 一般的特徴
- (2) 時期区分

2. 地主経営の後退・解体過程

- (1) 「三部制」の確立
- (2) 「三部」の資産・負債，収入・支出の推移

おわりに

昭和58年度第9回研究会（11月18日）

▶ テーマ 国家と経済的メカニズム

——資本主義と社会主義の比較体制論的アプローチ——

報告者 芦田文夫氏

報告要旨

はじめに

I. 社会主義における国家と経済的メカニズム

〔1〕「経済的利害 Interesse」の実現と国家

- (1) 「経済的利害」—構造と機能
- (2) 「普遍的利害」の形成—公的権力（=国家）による媒介
- (3) 「経済的利害」の発展過程—国家と社会との乖離の消滅=国家の死滅の過程

〔2〕 国家と経済的メカニズム

- (1) 国民経済全体（マクロ）に対する「計画化機能」
—「普遍的利害」の実現にかかわる
- (2) 企業（ミクロ）に対する「経済的指導機能」—「特殊の利害」の実現にかかわる
- (3) 個人の「労働と消費に対する規制機能」
—「個人的利害」の実現にかかわる

〔3〕 経済的メカニズムの機能の矛盾から構造の民主的変革へ

II. 資本主義における国家と経済的メカニズム

〔1〕 国家独占資本主義論の展開より—国家と経済的機能

〔2〕 国家独占資本主義と経済的メカニズム，整理の視点（社会主義と比較対照して）

- (1) 国民経済（マクロ）の計画化
- (2) 国営・公営部門
- (3) 企業（ミクロ）の生産と蓄積の過程に対して
- (4) 個人の労働と消費に対して
- (5) 国際化と国家

〔3〕 国家独占資本主義の経済的メカニズムの矛盾とその解決の方向

—「民主的変革」の原理

〔4〕 「民主的変革」における国家と経済的メカニズム（日本）

「民主的改革」—「民主的変革」—「社会主義」

- (1) 政策の転換—構造の改革・変革とのつながり
- (2) 「経済的利害」—支配：所有と決定（国民経済レベルと企業レベル）—「政治的レジーム」
- (3) 国家と経済的メカニズム

昭和58年度第10回研究会（12月2日）

▶ テーマ 宇野弘蔵氏の恐慌論批判

報告者 西原誠司氏

昭和58年度第11回研究会（12月9日）

▶ テーマ 日本資本主義の構造変化と国土開発政策

報告者 奥地 正氏

報告要旨

〔目次構成〕

- 一 状況と課題
- 二 日本資本主義の構造的危機と三全総の策定
 - 1 「高度成長」の崩壊と構造的危機の開始
 - 2 新全総＝「高度成長」型国土開発政策の破綻
 - 3 三全総の登場とその性格
- 三 転換期の日本経済と四全総への動き
 - 1 第2次石油危機と構造的危機の変容
 - 2 三全総の“フォローアップ”と四全総への動き
- 四 80年代の国土開発政策——その基本的特徴
 - 1 JAPIC——新「日本列島改造」計画の中核的担い手
 - 2 大都市再開発——「民間活力」による「アーバン・ルネサンス」構想
 - 3 テクノポリス——新「地域開発拠点」としての基本的特徴
 - 4 地方圏——とくに山村——対策の新たな特徴
- 五 若干の展望

昭和58年度第12回研究会（12月16日）

▶ テーマ 我国の国独資論における危機把握について

報告者 田中宏道氏

報告要旨

はじめに

(1) 「危機」概念の2つのニュアンス

現在、資本主義の危機がさかんにいわれているが、これには2つのニュアンスが含まれている。第一は、一国を単位とした社会構成体としての資本主義の体制的危機であり、この意味での危機は資本主義社会の死滅を意味する。これに対してもう一方のニュアンスは、世界資本主義体制の危機といわれるもので、スターリンが世界資本主義の全般的危機として例の四大矛盾をもって説明したのがその典型であるが、この四大矛盾の3

つまでは国家あるいは民族間の矛盾であり、この激化はただちに資本主義社会の死滅を意味しない。現在の危機の主張は多分にこの第二のニュアンスだけでなされることが多く、その点に危機論議のわかりにくさがあるのだが、筆者はこの2つのニュアンスの統一的把握が必要であると考えている。

(2) 危機把握におけるモデルとアプローチの方法

資本主義の危機の2つのニュアンスに符合するかのようにより、危機把握の理論モデルにも一国資本主義モデルと世界資本主義モデルがある。また危機分析のアプローチの方法も、大別すると階級間矛盾の分析からのアプローチと生産の無政府性の分析(恐慌論的アプローチ)という2つに分かれている。今回はそれぞれから代表的な論者として次の人達を選んでその危機把握の特徴について検討したい。

	一国資本主義モデル	世界資本主義モデル
恐慌論的アプローチ	北原 勇	古川 哲
階級関係論的アプローチ	井上晴丸・宇佐美誠次郎	杉本昭七

1. 古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』(有斐閣, 1970年)

古川氏の危機把握の特徴は、対立的な帝国主義諸国間の不均等発展の法則から体制解体危機循環なる概念をうちたて、その循環の最終局面としての戦争準備期の到来をもって資本主義の全般的危機激化を主張される点である。そして第二次大戦後のこの循環は冷戦戦略の破綻としてのドル危機の激化をもって最終局面に突入し、それはアメリカ的世界の解体としての体制危機と世界的規模での不況をもたらすものとして把握される。

古川氏のこの説明には以下の問題点がある。

- ① 不均等発展論によるアメリカの後退をもって資本主義世界の解体がどこまで説明しうるのか。
- ② 戦争準備期の停滞について、その必然性のメカニズムの解明。
- ③ 停滞と体制危機との区別の必要性。後者については階級関係の分析が不可欠であるが、体制解体危機循環概念ではこの点は捨象されている。

2. 杉本昭七『現代帝国主義の理論』(青木書店, 1968年)

杉本氏は、第二次大戦後においてはもはや列強間の不均等発展が主要なモメントではなく、最終範疇は植民地・従属国において帝国主義各国の矛盾とそれら相互の矛盾がいかに総合して現れるか、その構造と運動との解明が課題であるとされ、アメリカ独占資本を頂点とした全世界的な支配・従属関係の分析、二流国での矛盾の激化と植民地・従

属国への矛盾の集中，そこでの革命闘争の必然性等を論証すべきであるとされる。

杉本氏の主張には古川氏にくらべて植民地・従属国の理論モデルへの組入れ，アメリカ金融資本の世界的規模での支配力とその影響の分析等より現実味をもつものと考えられるが，次の点に問題が残る。

① 各国資本の国際的な序列とその不均等な発展を把握することにより，矛盾の集中点は植民地・従属国という固定化は避けられるのではないかという問題。

② 停滞論をも含めた恐慌論，つまり動態分析的アプローチの必要性。

3. 北原勇『独占資本主義の理論』（有斐閣，1977年）

北原氏は，独占は長期利潤最大化価格を守るため基本的には慎重な投資行動をとるが，逆にある場合には激しい集中的な投資行動をとり，その後には膨大な過剰生産圧力が生み出され，いずれにしても独占の時代は停滞基調が基本的特徴となり，資本と労働力の過剰が慢性化し，これこそが危機の原因であるとされる。但しこれには新生産部門形成と対外膨張とが逆の作用をするが，いずれも一時的要因にとどまるとされ，また階級対立は独占価格による収奪関係の分析からなされる。

北原氏の説明には次の問題が残されている。

① 停滞基調の程度と持続時間は，多分に独占一般からは説明困難な新生産部門形成や対外膨張に影響されるが，これをどのように考えるべきか。

② 停滞＝資本と労働力の慢性的過剰＝体制危機とストレートに結びつけることの可否。

③ 階級対立の分析が生産過程における搾取の分析ではなく，独占価格による収奪関係から説明されている問題。

4. 井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店，1951年）

両氏は全般的危機の到来を経済過程の理論から説明しようとする。それは，平均利潤率の傾向的低下の法則が不生産的資本・人口を増大させ，そのことが剰余価値総量の増加の緩慢化をもたらす。これに対し独占が自分の取分を増大させようとするのが階級対立激化の原因となり全般的危機到来の可能性を生みだすが，この可能性を必然性に転化させるのは四大矛盾であるとされる。そして戦前の日本資本主義を分析して，その脆弱性と大恐慌等から米騒動，小作争議・労働争議の増大，その解決策としての植民地侵略とそこでの解放闘争の高まりが説明される。

この両氏の説明は危機をなによりも階級関係の問題として把握している点でわかりや

すいのだが、他方以下の問題を残している。

- ① 利潤率の傾向的低下の法則をベースにした危機到来の論理はあまり説得的ではなく、事実上大恐慌や戦争という歴史的事実に依存している。
- ② 上の点にかかわって、資本にとっての危機としての利潤率低下の意義をもっとはっきりさせるべきである。

5. 危機分析についての私案

(1) 資本主義世界全体の動向の分析

- ① 恐慌論、停滞論的なアプローチによる分析
- ② 国家間の不均等発展の分析、資本の集積の度合を基準にした諸国家のタイプ別分類とそれぞれの発展傾向の検討とその中での弱い環の検出

(2) 一国モデルでの階級支配力の分析

資本の支配力としての利潤率の動向、貧困化、国家の統治能力
とりわけ弱い環にあたる国の状況と強い国による救済の可能性と限界

以 上

▶本年度(1983年4月以降84年3月迄)会員が本誌以外に発表した業績はつぎのごとくである。ただし※印のついたものは昨年度の業績である。

芦田 文夫

「現代社会主義社会の構造」

〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月

荒井 正治

※ 「On essential selfadjointness, distinguished selfadjoint extension and essential spectrum of Dirac operators with matrix valued potentials」

『Publication RIMS, Kyoto Univ.』 京都大学数理解析研究所 1983年2月

伊藤 正直

「金融国際化の現段階」

《経済学批判》第13号 1983年4月号

「財政・金融」

『一九二〇年代の日本資本主義』 東大出版会 1983年6月

「書評 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』」

- 《歴史学研究》第519号 1983年8月号
 「書評 小島仁著『日本の金本位制時代』」
- 《土地制度史学》第101号 1983年10月号
 「資本主義の確立・資本主義社会の発展」
 〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月
 岩田 勝雄
 「日本絹業と国際関係」
 《人文科学研究紀要》第36号 立命館大学人文科学研究所 1983年12月
 『日本繊維産業と国際関係』 法律文化社 1984年2月
 上野 俊樹
 「書評 重田澄男著『資本主義の発見—市民社会と初期マルクス』」
 《経済》 1983年5月号
 奥地 正
 ※「日本経済と住宅政策の今日的課題」
 《ジュリスト増刊総合特集》第30号『現代日本の住宅改革』 1983年3月
 「住宅政策の現状と課題」
 《都市問題研究》第35巻・第8号 1983年8月号
 『転換期の林業・山村問題』（編著） 新評論 1983年10月
 小野 一郎
 「現存社会主義の発展段階をどうみるか」
 《前衛》 1983年9月号
 角田 修一
 「青年のための科学的社会主義入門—『資本論』」
 《青年運動》 1983年1～12月号
 「現代の生活様式，その批判と克服」
 《唯物論研究》第10号 1984年3月号
 「資本主義社会の経済構造」
 〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月
 加藤 陸夫
 『現代日本の財政問題』（編著） ミネルヴァ書房 1983年11月

甲賀 光秀

※「現代日本資本主義の危機構造」

『現代日本の支配構造』 立命館大学人文科学研究所 1983年3月

「現代資本主義社会の構造的特質と矛盾」

〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月

小牧 聖徳

『現代金融要論』改訂 雄渾社 1983年9月

後藤 靖

「書評 星埜淳著『国家移行論の展開』」

《商学論集》福島大学 第52巻・第1号 1983年7月

「明治初年の士族の動向」

『歴史への招待』 NHK出版部 1984年2月

「経済学の基礎的諸概念」

「資本主義以前の社会」

〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月

坂野 光俊

『現代日本の財政問題』（編著） ミネルヴァ書房 1983年11月

坂本 和一

『現代巨大企業の構造理論』 青木書店 1983年9月

「独占資本主義社会の構造」

〔後藤・芦田・坂本編著〕『新経済学の基礎』所収 有斐閣 1984年3月

塩田庄兵衛

〔共編〕『戦後史資料集』 新日本出版社 1984年2月

清水 貞俊

「西欧資本主義の危機と統合」

新版〔木下悦二編〕『現代の世界経済』所収（有斐閣選書） 有斐閣 1983年11月

鈴木 登

「丹後経済における機業の役割」

《人文科学研究所紀要》第36号 立命館大学人文科学研究所 1983年12月

高内 俊一

- 「日米経済関係と日本独占の対外進出」
 《経済》 1983年4月号
- 「統計にみる丹後機業と丹後地域経済」
 《人文科学研究所紀要》第36号 立命館大学人文科学研究所 1983年12月
- 「書評 中村孝俊著『日本の巨大企業』」
 《経済》 1984年2月号
- 戸木田嘉久
- ※「[「合理化」と民主的規制」
 《学習の友》'83年春闘別冊 1982年12月
- 「現代の「合理化」とその展開過程」
 《社会政策学会年報》第27集 1983年5月
- 「新訳『資本論』第2分冊を読んで—現代の労働者状態を考える」
 《経済》 1983年5月号
- 「科学的社会主義の創始者たちの労働運動論と現代（上・下）
 《経済》 1983年7月，8月号
- 藤岡 惇
- 「民衆発達の経済史を求めて」
 《経済科学通信》第39号 1983年6月号
- 山田 彌
- 「民主的政策と産業連関—産業連関モデルによる分析—」
 「政策科学と数量分析」
 [置塩・野沢編]『日本経済の数量分析』所収 大月書店 1983年7月
- 若林 洋夫
- 「イギリス初期鉱山立法と炭鉱労働運動—19世紀中期における婦人・
 児童保護および炭鉱保安立法をめぐる—」
 [大月・川本・高橋・箸方・肥前編]『比較社会史の諸問題』所収 未来社 1984年3月